令和　　年　　月　　日

様　式　１　号

山形県知事　吉村　美栄子　殿

所在地：

名称：

代表者氏名：

「令和５年度やまがた保育士・保育の魅力発信セミナー実施業務」に係る企画提案の参加を申し込みます。

　なお、応募資格要件については、次のとおり、事実に相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 要件 | 応募資格要件 | 記入欄 |
| １ | 山形県内に事業所（本店、支店又は営業所）を有すること。 | 適　・　否 |
| ２ | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第１項に規定する者に該当しないこと。 | 適　・　否 |
| ３ | 山形県税（山形県税に附帯する税外収入を含む。）又は消費税を滞納していないこと。 | 適　・　否 |
| ４ | 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止基準に該当しないこと。 | 適　・　否 |
| ５ | 雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入していること（加入する義務のない者を除く）。 | 適　・　否 |
| ６ | 次のいずれにも該当しないこと。  ア　役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役  員又はその支店の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関  する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」  という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」と  いう。）であると認められるとき。  イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴  力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められると  き。  ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加え  る目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められるとき。  エ　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直  接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる  とき。  オ　役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認めら  れるとき。 | 適　・　否 |
| ７ | 宗教活動や政治活動を目的とする団体ではないこと。 | 適　・　否 |
| ８ | 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生及び再生の手続きをしていないこと。 | 適　・　否 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者の職・氏名 | |  |
| 連絡先 | 郵便番号・住所 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| E - mail |  |